



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月2日

上場会社名 品川リフラクトリーズ株式会社 上場取引所 東 札
 コード番号 5351 URL https://www.shinagawa.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 弘之
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 IR・広報部長 (氏名) 下山 隆行 TEL 03 (6265) 1614
 四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 2022年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	61,064	16.4	5,401	6.0	6,299	17.3	4,587	29.3
2022年3月期第2四半期	52,453	11.3	5,095	92.9	5,368	77.0	3,547	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 6,053百万円 (27.9%) 2022年3月期第2四半期 4,731百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	490.46	—
2022年3月期第2四半期	379.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	125,627	68,130	51.7	6,939.61
2022年3月期	119,710	63,239	50.3	6,434.59

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 64,933百万円 2022年3月期 60,170百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	95.00	—	95.00	190.00
2023年3月期	—	100.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	100.00	200.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2. 2023年3月期期末の配当につきましては、直近に公表されている配当予想から修正を行っております。詳細は、本日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	127,000	14.6	10,000	△1.1	11,000	2.6	7,000	31.9	748.41

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 2023年3月期通期の業績見通しにつきましては、直近に公表されている業績予想から修正を行っております。詳細は、本日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	9,429,366株	2022年3月期	9,429,366株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	72,450株	2022年3月期	78,329株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	9,353,106株	2022年3月期2Q	9,348,114株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による不振からの回復がみられた一方で、ウクライナ情勢の長期化や中国でのロックダウン強化等による資源価格を主とした物価上昇等により、不安定な状況が続きました。日本経済におきましても、企業の設備投資や個人消費に持ち直しの動きが続き企業収益に改善の傾向があるものの、欧米主要諸国での金融環境の引き締めに伴う急激な円安の進行等により、企業物価や消費者物価が上昇し企業の業況判断の先行きにやや慎重な見方が広がる状況で推移しました。耐火物業界の最大の需要先である鉄鋼業界におきましては、半導体の部品供給制約を背景とする自動車の減産影響等により、当第2四半期累計の国内粗鋼生産量は前年同期比7.5%減少の4,480万トンとなりました。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の当社グループの経営成績につきましては、上昇基調にある耐火物原料価格の販売価格への転嫁が進んだこと等により売上高は610億64百万円（前年同期比16.4%増）となりました。利益面では、営業利益は54億1百万円（同6.0%増）、経常利益は円安の進行にともなう為替差益の計上等により62億99百万円（同17.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は土地及び建物売却に伴う固定資産売却益の計上等により45億87百万円（同29.3%増）となりました。

また、当社のセグメント別の経営成績は以下のとおりとなりました。

<耐火物及び関連製品>

耐火物及び関連製品事業におきましては、上述のとおり耐火物原料価格の販売価格への転嫁が進んだこと等により売上高は前年同期比21.9%増の492億4百万円、セグメント利益は前年同期比9.0%増の52億77百万円となりました。

<エンジニアリング>

エンジニアリング事業におきましては、工事案件の構成差により売上高は前年同期比1.7%減の113億17百万円となりましたが、セグメント利益は前年同期比15.6%増の8億34百万円となりました。

<不動産>

不動産事業におきましては、一部物件の賃貸契約が終了したこと等により売上高は前年同期比3.5%減の5億42百万円、セグメント利益は賃貸契約が終了した資産の取り壊しによる固定資産税額の減少等により前年同期比4.9%増の2億68百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、「受取手形、売掛金及び契約資産」と「商品及び製品」、「原材料及び貯蔵品」の増加を主たる要因として前連結会計年度末に比べ59億17百万円増加し、1,256億27百万円となりました。

負債は「支払手形及び買掛金」の増加を主たる要因として前連結会計年度末に比べ10億26百万円増加し、574億97百万円となりました。

純資産は「利益剰余金」と「為替換算調整勘定」の増加を主たる要因として前連結会計年度末に比べ48億90百万円増加し、681億30百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年8月4日に発表いたしました「2023年3月期第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」において未定としておりました2023年3月期通期業績予想、及び利益分配に関しましては、現時点で入手可能な情報等を踏まえ、公表することといたしました。詳細は、本日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,886	15,866
受取手形、売掛金及び契約資産	35,570	36,773
電子記録債権	2,561	2,527
有価証券	—	5
商品及び製品	10,690	12,133
仕掛品	3,551	3,960
原材料及び貯蔵品	8,445	11,102
その他	1,057	1,255
貸倒引当金	△24	△26
流動資産合計	78,740	83,596
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,966	11,047
機械装置及び運搬具(純額)	8,145	7,991
土地	8,621	8,624
その他(純額)	1,594	2,779
有形固定資産合計	29,328	30,443
無形固定資産		
その他	741	733
無形固定資産合計	741	733
投資その他の資産		
投資有価証券	7,148	7,114
繰延税金資産	337	534
その他	3,619	3,420
貸倒引当金	△205	△216
投資その他の資産合計	10,899	10,853
固定資産合計	40,969	42,031
資産合計	119,710	125,627

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,274	16,494
電子記録債務	2,047	2,540
短期借入金	10,360	10,925
未払法人税等	1,298	2,260
賞与引当金	1,449	1,456
環境対策引当金	1,421	1,460
その他の引当金	236	145
その他	7,312	5,024
流動負債合計	39,400	40,308
固定負債		
長期借入金	12,416	12,454
退職給付に係る負債	2,196	2,385
その他の引当金	321	276
資産除去債務	102	—
その他	2,034	2,072
固定負債合計	17,070	17,188
負債合計	56,470	57,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,300	3,300
資本剰余金	419	455
利益剰余金	54,847	58,546
自己株式	△265	△245
株主資本合計	58,301	62,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,630	1,560
繰延ヘッジ損益	△1	4
為替換算調整勘定	481	1,544
退職給付に係る調整累計額	△241	△232
その他の包括利益累計額合計	1,868	2,877
非支配株主持分	3,069	3,196
純資産合計	63,239	68,130
負債純資産合計	119,710	125,627

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	52,453	61,064
売上原価	40,515	47,285
売上総利益	11,938	13,779
販売費及び一般管理費	6,842	8,378
営業利益	5,095	5,401
営業外収益		
受取利息	10	14
受取配当金	129	185
為替差益	15	566
保険配当金	57	56
助成金収入	15	8
持分法による投資利益	25	91
その他	123	115
営業外収益合計	376	1,038
営業外費用		
支払利息	45	72
その他	58	67
営業外費用合計	103	139
経常利益	5,368	6,299
特別利益		
固定資産売却益	6	2,517
投資有価証券売却益	15	—
違約金収入	685	—
退職給付制度改定益	—	34
その他	0	—
特別利益合計	708	2,552
特別損失		
固定資産処分損	36	1,473
減損損失	57	1
環境対策費	—	25
退職給付制度改定損	—	377
その他	9	—
特別損失合計	103	1,878
税金等調整前四半期純利益	5,974	6,974
法人税、住民税及び事業税	772	2,498
法人税等調整額	882	△378
法人税等合計	1,655	2,119
四半期純利益	4,318	4,854
非支配株主に帰属する四半期純利益	771	267
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,547	4,587

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	4,318	4,854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△152	△69
繰延ヘッジ損益	△7	5
為替換算調整勘定	523	1,204
退職給付に係る調整額	43	42
持分法適用会社に対する持分相当額	5	15
その他の包括利益合計	412	1,198
四半期包括利益	4,731	6,053
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,820	5,596
非支配株主に係る四半期包括利益	910	457

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった帝国窯業株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、また、当社の連結子会社であった品川工事株式会社は、当社の連結子会社である品川ロコー株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。さらに、第1四半期連結会計期間において、Shinagawa Refractories Korea Corporationは新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を適用する在外子会社において、ASC第842号「リース」を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルスに関する事項)

新型コロナウイルス感染症の拡大による経済情勢の変動は、2022年度以降緩やかに回復が進んでいくものと仮定し、棚卸資産の評価、固定資産の減損損失及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、当該見積りは現時点の最善の見積りであるものの、見積りに用いた仮定は不確実性を伴うため、新型コロナウイルス感染症の拡大が長期化することで、経済の減速或いは後退により国内粗鋼生産量が著しく減少した場合には、当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(事業の譲受)

当社は、Compagnie de Saint-Gobain（以下、「サンゴバン社」という。）との間で、サンゴバン社の有するブラジルにおける耐火物事業（以下、「ブラジル事業」という。）及び米国における耐摩耗性セラミックス事業（以下、「米国事業」という。）に関してサンゴバン社の子会社から譲受けること（以下、「本事業譲受」という。）で合意し、2022年5月12日開催の当社取締役会で、サンゴバン社の100%子会社であるSaint-Gobain Do Brasil Produtos Industriais E Para Construção LTDA（以下、「SGB」という。）及びサンゴバン社の100%子会社であるSaint-Gobain Ceramics & Plastics, Inc.（以下、「SGCP」という。）と本事業譲受に関する契約を締結することを決議し、同日付で契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 事業譲受の理由

本事業譲受により当社グループは、ブラジル事業においては成長著しいブラジル耐火物市場においてリーディング・ポジションを確立でき、米国事業においては耐摩耗性セラミックス事業において初めて世界市場に参入することになります。ブラジル事業及び米国事業は、当社グループの更なる成長のための強力なプラットフォームとなり、事業の成長やシナジーはもとより収益の更なる多様性と柔軟性をもたらすものと考えております。

(2) 本事業譲受の概要

	ブラジル事業	米国事業
①相手先企業の名称	Saint-Gobain Do Brasil Produtos Industriais E Para Construção LTDA	Saint-Gobain Ceramics & Plastics, Inc.
②対象事業の内容	SGBが行う、鉄鋼・ casting、非鉄金属、石油化学、セメント等向け耐火物の製造・販売	SGCPが行う、鋳業・鋳物処理、鉄鋼、アスファルト、エネルギー等向け耐摩耗性セラミックスの製造・販売
③対象事業の経営成績 (2021年12月期)	売上高 394百万ブラジルレアル	売上高 9百万米ドル
④法的形式	本事業譲受に関する契約締結後、サンゴバン社が新たに設立し、SGBの対象事業を譲受けた会社の全株式を、当社が取得することとなります。	本事業譲受に関する契約締結後、当社が米国に設立する予定の100%子会社が、SGCPの対象事業を譲受けることとなります。

(3) 企業結合日

2022年内又は2023年初めまで（予定）

2. 取得原価の算定等に関する事項

(1) 取得原価及び対価の種類ごとの内容

ブラジル事業	米国事業
取得原価は65百万ユーロであり、対価は現金であります。	取得原価は5百万ユーロであり、対価は現金であります。

(注) 本事業譲受に関する契約に定める価格調整等により変動する可能性があります。

(2) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

3. 取得原価の配分に関する事項

(1) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(2) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	耐火物及び 関連製品	エンジニア リング	不動産	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客に対する売上高	40,375	11,515	562	52,453	—	52,453
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	22	2	42	△42	—
計	40,392	11,538	565	52,495	△42	52,453
セグメント利益	4,843	721	256	5,821	△725	5,095

(注) 1 セグメント利益の調整額△725百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等でありま
す。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	耐火物及び 関連製品	エンジニア リング	不動産	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客に対する売上高	49,204	11,317	542	61,064	—	61,064
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23	1	4	28	△28	—
計	49,227	11,318	546	61,093	△28	61,064
セグメント利益	5,277	834	268	6,380	△979	5,401

(注) 1 セグメント利益の調整額△979百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等でありま
す。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。